



## 平成 19 年 4 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 3 月 12 日

上場会社名 株式会社ザッパラス

(コード番号：3770 東証マザーズ)

(URL <http://www.zappallas.com/>)

TEL：(03) 5475-7133

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 杉山 全功

責任者役職・氏名 取締役執行役員管理本部長 山崎 浩史

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 19 年 4 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 5 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期第3四半期	5,055	40.3	1,021	71.4	1,023	75.9	545	54.8
18年4月期第3四半期	3,603	—	596	—	582	—	352	—
(参考)18年4月期	5,319		766		752		444	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期第3四半期	4,319	73	4,029	76
18年4月期第3四半期	6,265	27	5,220	77
(参考)18年4月期	7,455	33	6,371	20

(注) ①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②平成 18 年 4 月期第 3 四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成 18 年 4 月期第 3 四半期については、対前年四半期増減率の記載を省略しております。

③平成 18 年 11 月 1 日をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。なお、当第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速、原油価格の高騰などの懸念材料があるものの、企業部門の収益構造の著しい改善に伴う設備投資が増加しており、緩やかに景気回復を続けて参りました。モバイルビジネスを取り巻く環境では、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式サイトでの検索エンジンが搭載されるなど、各キャリア間のサービス比較は元より、公式サイト及び勝手サイトなどのサービス比較においても、モバイルユーザーにとって選択肢が拡大しております。

このような環境の中、当社グループでは当初の方針の通り、デジタルコンテンツ事業における新規サービスの計画的な投入による新規顧客の獲得を図り、コマース関連事業におきましては、モバイルコマースにおいて収益構造の変革を進め、利益率の上昇に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,055,157千円(前年同期比40.3%増)、営業利益1,021,877千円(前年同期比71.4%増)、経常利益1,023,482千円(前年同期比75.9%増)、四半期純利益545,106千円(前年同期比54.8%増)となりました。

なおセグメント別の概況は以下の通りであります。

①デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当第3四半期連結会計期間におきましても、新規コンテンツの継続的な投入により、新規会員の獲得による確実な収益の拡大と、当社が提供するコンテンツ間の相互リンクを貼り露出度を高めることによる集客力の強化に努めております。今後につきましては、新規コンテンツを計画に基づいて継続的に投入するほか、コンテンツの品質管理の強化によりユーザーの満足度を高め、既存コンテンツの底上げ及び入会率の向上を図ってまいります。

当第3四半期連結会計期間の具体的な施策といたしましてはモバイルコンテンツでは70サイト、PCコンテンツでは18サイトの新規投入を行い、第3四半期連結会計期間末現在における会員数は147万人となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末現在、当社が運営する携帯電話向け公式コンテンツは169サイト、PC向け80サイトとなり、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,791,257千円(前年同期比33.4%増)、営業利益は1,468,095千円(前年同期比67.7%増)となりました。

②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯販売事業の2つに大きくわけられます。モバイルコマース事業におきましては、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を図ることを重要課題として位置付けております。当第3四半期連結会計期間は、この課題を達成するために、商品構成の見直し等による収益構造の変革を進めてきたことにより、売上総利益率の向上を実現することができ、営業損失額の縮小となっております。また、携帯電話販売におきましては当第3四半期連結会計期間において2店舗新規出店をし、2月にて新たに1店舗新規出店を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末現在、当社が運営する公式ショップは19サイト、自社運営の一般ショップ3サイト、提携型ショップ3サイト、子会社が運営する携帯販売ショップ5店舗となり、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,082,765千円(前年同期比44.0%増)、利益面に関しましては、広告宣伝費の投下及び子会社の事務所移転費用と新規の店舗出店費用の発生により、営業損失105,092千円(前年同期比56.5%増)となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は181,135千円(前年同期比1,748.7%増)、事業開発のためのトライアルによる人員や広告事業用のコンテンツの立上げなどの投資により、営業損失14,368千円(前年同期比46.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月期第3四半期	5,167	4,000	76.5	30,812 99
18年4月期第3四半期	4,337	3,400	78.4	54,164 64
(参考)18年4月期	4,697	3,492	74.3	55,420 27

(注) 平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当第3四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期第3四半期	538	△279	△72	2,156
18年4月期第3四半期	291	△403	1,535	2,511
(参考)18年4月期	473	△1,125	1,533	1,970

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比較して186,616千円増加し、2,156,687千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は538,640千円となりました。これは主に、法人税等の支払額406,073千円、売上債権の増加額91,122千円等による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益986,319千円を計上した他、減価償却費113,066千円、のれん償却額53,663千円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は279,942千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153,676千円、無形固定資産の取得による支出145,000千円等が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は72,081千円となりました。これは配当金の支払額124,145千円等によるものであります。

3. 平成19年4月期の連結業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,809	1,228	673

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,333円 23銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におきましては、各セグメントにおける収益向上の施策が当初予想を上回る効果を得ることができ、その結果、その他事業における事業開発に要する費用及び子会社の新規店舗出店により発生したコストを吸収し、計画を上回る水準で推移いたしました。来期以降における既存事業の展開のために人材の確保や必要な投資等について、第4四半期におきましても慎重に検討を行ない実施してまいります。

以上により、平成19年4月期の業績見通しにつきましては、売上高6,809百万円、経常利益1,228百万円、当期純利益673百万円を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,511,414		2,156,687		1,970,070	
2. 売掛金		1,141,579		1,462,868		1,371,746	
3. たな卸資産		34,540		34,026		24,450	
4. その他		63,979		98,370		79,238	
貸倒引当金		△14,830		△17,258		△18,588	
流動資産合計		3,736,682	86.2	3,734,695	72.3	3,426,917	73.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	77,976		164,390		83,253	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		810,529		—	
(2) 連結調整勘定		262,003		—		819,745	
(3) その他		107,320		182,468		99,465	
無形固定資産合計		369,323		992,997		919,210	
3. 投資その他の資産		178,290		285,078		277,727	
貸倒引当金		△25,000		△10,000		△10,000	
固定資産合計		600,590	13.8	1,432,467	27.7	1,270,190	27.0
資産合計		4,337,272	100.0	5,167,162	100.0	4,697,108	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		569,088		520,956		589,060	
2. 未払金		—		188,923		223,499	
3. 役員賞与引当金		—		18,000		—	
4. 未払法人税等		—		327,162		257,195	
5. その他	※2	354,899		111,537		122,379	
流動負債合計		923,988	21.3	1,166,580	22.6	1,192,135	25.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		—		212	
固定負債合計		—	—	—	—	212	0.0
負債合計		923,988	21.3	1,166,580	22.6	1,192,347	25.4

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,827	0.3	—	—	12,476	0.3
(資本の部)							
I 資本金		1,366,843	31.5	—	—	1,366,843	29.1
II 資本剰余金		1,292,218	29.8	—	—	1,292,218	27.5
III 利益剰余金		741,393	17.1	—	—	833,222	17.7
資本合計		3,400,455	78.4	—	—	3,492,284	74.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,337,272	100.0	—	—	4,697,108	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,394,543	27.0	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,319,918	25.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,239,768	24.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,954,230	76.5	—	—
II 少数株主持分		—	—	46,351	0.9	—	—
純資産合計		—	—	4,000,582	77.4	—	—
負債及び純資産合計		—	—	5,167,162	100.0	—	—

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成18年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
I売上高	※1		3,603,737	100.0		5,055,157	100.0		5,319,114	100.0	
II売上原価			1,865,993	51.8		2,281,829	45.1		2,761,515	51.9	
売上総利益			1,737,743	48.2		2,773,327	54.9		2,557,599	48.1	
III販売費及び一般管理費			1,141,582	31.7		1,751,450	34.7		1,791,355	33.7	
営業利益			596,161	16.5		1,021,877	20.2		766,244	14.4	
IV営業外収益											
1.受取利息			1,127			517			1,297		
2.受取手数料			—			—			374		
3.店舗開設支援金			—			14,000			—		
4.その他			246	1,373	0.0	553	15,070	0.3	—	1,671	0.0
V営業外費用											
1.公開関連費用		2,152			—			2,152			
2.新株発行費償却		13,377			—			13,377			
3.株式交付費		—			1,995			—			
4.商品処分損		—			6,984			—			
5.投資事業組合損失		—			4,462			—			
6.その他		—	15,530	0.3	22	13,466	0.3	11	15,541	0.3	
経常利益			582,004	16.2		1,023,482	20.2		752,374	14.1	
VI特別利益											
1.貸倒引当金戻入		3,012	3,012	0.0	1,329	1,329	0.0	524	524	0.0	
VII特別損失											
1.固定資産除売却損	※2		1,757			1,449			6,836		
2.投資有価証券評価損			2,524			—			3,286		
3.本社移転費用			—	4,281	0.1	37,043	38,492	0.7	—	10,122	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益			580,735	16.1		986,319	19.5		742,776	14.0	
法人税、住民税及び事業税		228,275			477,857			314,947			
法人税等調整額		△336	227,938	6.3	△26,071	451,785	8.9	△16,444	298,502	5.6	
少数株主利益又は少数株主損失(△)			587	0.0		△10,571	△0.2		236	0.0	
四半期(当期)純利益			352,208	9.8		545,106	10.8		444,037	8.4	

## (3) 連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

## 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			386,950		386,950
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		905,268	905,268	905,268	905,268
III 資本剰余金期末残高			1,292,218		1,292,218
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			389,185		389,185
II 利益剰余金増加高					
第3四半期(当期)純利益		352,208	352,208	444,037	444,037
III 利益剰余金期末残高			741,393		833,222

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年4月30日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	27,700	27,700		55,400		55,400
剰余金の配当			△125,560	△125,560		△125,560
利益処分による役員賞与			△13,000	△13,000		△13,000
四半期純利益			545,106	545,106		545,106
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					33,875	33,875
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	27,700	27,700	406,546	461,946	33,875	495,821
平成19年1月31日残高(千円)	1,394,543	1,319,918	1,239,768	3,954,230	46,351	4,000,582

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期)純利益		580,735	986,319	742,776
減価償却費		69,085	113,066	105,194
のれん償却額		—	53,663	—
連結調整勘定償却額		3,316	—	21,019
長期前払費用償却		713	3,120	1,697
新株発行費償却		13,377	—	13,377
株式交付費		—	1,995	—
公開関連費用		2,152	—	2,152
貸倒引当金の増減額		△3,012	△1,329	△15,524
役員賞与引当金の増減額		—	18,000	—
受取利息		△1,127	△517	△1,297
支払利息		—	14	10
本社移転費用		—	37,043	—
投資有価証券評価損		2,524	—	3,286
投資事業組合投資損失		—	4,462	—
固定資産除売却損		1,757	1,449	6,836
売上債権の増減額		△257,955	△91,122	△416,119
たな卸資産の増減額		△19,301	△9,576	△9,211
仕入債務の増減額		121,117	△68,104	114,645
未払消費税等の増減額		1,930	1,863	8,349
役員賞与支払額		—	△13,000	—
その他		△502	△71,186	119,430
小計		514,811	966,160	696,622
利息の受取額		1,127	517	1,297
利息の支払額		—	△14	△7
本社移転費用の支払額		—	△21,950	—
法人税等の支払額		△224,145	△406,073	△224,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,793	538,640	473,765



		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△44,063	△153,676	△54,051
無形固定資産の取得による支出		△81,466	△145,000	△97,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△289,080	—	△876,685
投資有価証券の取得による支出		—	△25,000	—
営業の譲渡しによる収入		25,014	25,014	33,352
差入保証金の差入による支出		△1,473	△18,031	△117,922
差入保証金の回収による収入		1,000	36,740	1,000
貸付けによる支出		△280,000	—	△280,000
貸付金の回収による収入		280,000	—	280,000
その他		△13,121	9	△13,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		△403,190	△279,942	△1,125,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△1,378	—
長期借入金の返済による支出		—	△212	△212
株式の発行による収入		1,558,107	53,654	1,556,997
公開関連費用の支出		△22,826	—	△22,826
配当金の支払額		—	△124,145	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,535,281	△72,081	1,533,958
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,423,884	186,616	882,541
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,087,529	1,970,070	1,087,529
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	2,511,414	2,156,687	1,970,070

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社ジープラスは当第3四半期連結会計期間において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。	連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー	連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社ジープラス及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーは当連結会計年度において株式を取得し子会社化としたため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの第3四半期決算日は3月31日であるため、第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第3四半期連結決算日現在に実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの決算日は連結決算日と一致しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・5年～20年 工具器具備品・・・2年～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・3年～22年 工具器具備品・・・2年～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・5年～20年 工具器具備品・・・2年～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	—————
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② —————	①貸倒引当金 同 左  ②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間に見合う額を計上しております。(会計処理の変更) 当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益が、18,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 同 左	①貸倒引当金 同 左  ② —————  同 左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,954,230千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(第3四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (第3四半期連結キャッシュ・フロー) 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,159千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,289千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 99,403千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同 左	※2. 消費税等の取扱い _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要なもの 回収代行手数料 356,188千円 広告宣伝費 190,553千円 給与手当 144,654千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要なもの 役員賞与引当金繰入 18,000千円 回収代行手数料 462,147千円 広告宣伝費 250,498千円 給与手当 188,600千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要なもの 回収代行手数料 494,177千円 広告宣伝費 359,263千円 給与手当 201,053千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 1,517千円 工具器具備品 239千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 75千円 工具器具備品 1,374千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 5,794千円 工具器具備品 1,042千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	62,780	65,550	—	128,330

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 65,550 株は、2,545 株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005 株が平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

- (2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,511,414千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,511,414千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,156,687千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,156,687千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,970,070千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,970,070千円</u>

## (リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																		
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 524 1026 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>821</td> <td>3,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="638 1025 997 1120"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,401千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="630 1368 997 1429"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>821千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	821	3,401	1年内	1,407千円	1年超	1,994千円	合計	3,401千円	支払リース料	821千円	減価償却費相当額	821千円	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																	
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	821	3,401																	
1年内	1,407千円																			
1年超	1,994千円																			
合計	3,401千円																			
支払リース料	821千円																			
減価償却費相当額	821千円																			



(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年1月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,982

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券について2,524千円減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年1月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	20,537

前連結会計年度末(平成18年4月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,221

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3,286千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年5月1日至平成18年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年5月1日至平成19年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年5月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日）

(単位：千円)

	デジタル コンテンツ事業	コマース 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,841,777	752,161	9,798	3,603,737	—	3,603,737
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,841,777	752,161	9,798	3,603,737	—	3,603,737
営業費用	1,966,319	819,316	36,798	2,822,434	185,141	3,007,576
営業利益又は営業損失(△)	875,458	△67,154	△27,000	781,303	△185,141	596,161

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は185,141千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日）

（単位：千円）

	デジタル コンテンツ事業	コマース 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,791,257	1,082,765	181,135	5,055,157	—	5,055,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,578	4,500	6,078	△6,078	—
計	3,791,257	1,084,343	185,635	5,061,236	△6,078	5,055,157
営業費用	2,323,161	1,189,436	200,004	3,712,602	320,678	4,033,280
営業利益又は営業損失(△)	1,468,095	△105,092	△14,368	1,348,634	△326,756	1,021,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は326,756千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

（単位：千円）

	デジタル コンテンツ事業	コマース 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,016,782	1,170,073	132,258	5,319,114	—	5,319,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	25,000	25,000	△25,000	—
計	4,016,782	1,170,073	157,258	5,344,114	△25,000	5,319,114
営業費用	2,831,843	1,296,679	170,520	4,299,043	253,826	4,552,870
営業利益又は営業損失(△)	1,184,938	△126,605	△13,261	1,045,071	△278,826	766,244

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 278,826 千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)								
<p>1株当たり純資産額 54,164.64円</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 6,265.27円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 5,220.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当第3四半期連結会計期間における1株当たり情報は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 30,812.99円</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 4,319.73円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 4,029.76円</p> <p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,082.32円</td> <td>1株当たり純資産額 27,710.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益 3,132.61円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,727.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,610.31円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,185.55円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 27,082.32円	1株当たり純資産額 27,710.14円	1株当たり四半期純利益 3,132.61円	1株当たり当期純利益 3,727.63円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,610.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,185.55円	<p>1株当たり純資産額 55,420.27円</p> <p>1株当たり当期純利益 7,455.33円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,371.20円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度における1株当たり情報は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。</p>
前第3四半期連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 27,082.32円	1株当たり純資産額 27,710.14円									
1株当たり四半期純利益 3,132.61円	1株当たり当期純利益 3,727.63円									
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,610.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,185.55円									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
純資産の部の合計金額 (千円)	—	4,000,582	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	46,351	—
普通株式に係る第3四半期末(期末)の純資産額 (千円)	—	3,954,230	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	—	128,330	—

(注) 2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	352,208	545,106	444,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	13,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	(13,000)
普通株式に係る第3四半期(当 期)純利益(千円)	352,208	545,106	431,037
普通株式の期中平均株式数(株)	56,216	126,190	57,816
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	11,247	9,080	9,838
(うち新株予約権(株))	(11,247)	(9,080)	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>株式取得による子会社化</p> <p>当社は平成18年1月25日開催の取締役会において、株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式を取得し子会社とすることを決議し、同社株式210株(発行済株式の100%)を谷地館望他同社取締役2名より譲受いたしました。</p> <p>(1) 目的 同社を子会社化することにより、サービス・商品の拡販に向けた施策を展開することで今後の事業拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 取得日付 平成18年2月1日</p> <p>(3) 譲受価額 600,600千円</p> <p>(4) 会社概要</p> <p>①会社名 株式会社アレス・アンド・マーキュリー</p> <p>②主な事業内容 携帯電話向けコンテンツの企画・開発・制作</p> <p>③創立時期 平成14年7月30日</p> <p>④資本金 10,500千円</p> <p>⑤従業員数 6名</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## 平成 19 年 4 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 3 月 12 日

上場会社名 株式会社ザッパラス

(コード番号：3770 東証マザーズ)

(URL <http://www.zappallas.com/>)

TEL：(03) 5475-7133

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 杉山 全功

責任者役職・氏名 取締役執行役員管理本部長 山崎 浩史

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 19 年 4 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 5 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期第3四半期	4,194	22.0	1,032	73.6	1,021	75.9	570	62.3
18年4月期第3四半期	3,439	7.2	594	62.9	580	28.9	351	50.2
(参考)18年4月期	4,896		732		718		433	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年4月期第3四半期	4,521	81
18年4月期第3四半期	6,254	79
(参考)18年4月期	7,279	28

(注)①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②平成 18 年 11 月 1 日をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。なお、当第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

#### (2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月期第3四半期	4,986	3,969	79.6	30,932	39
18年4月期第3四半期	4,296	3,399	79.1	54,155	25
(参考)18年4月期	4,567	3,482	76.2	55,258	14



3. 平成19年4月期の業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,726	1,241	716

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,673円 98銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年4月期	—	2,000.00	2,000.00
19年4月期（実績）	—	—	1,600.00
19年4月期（予想）	—	1,600.00	1,600.00

- ※ 当社は、平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、19年4月期（予想）の1株当たり配当金の数値は株式分割後の金額となっております、株式分割前の基準で比較した場合の1株当たり配当金は（期末）3,200円、（年間）3,200円となります。
- ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,411,597		1,818,189		1,863,967	
2. 売掛金		1,170,421		1,332,313		1,333,825	
3. たな卸資産		30,723		3,623		15,842	
4. その他		114,258		236,415		74,311	
貸倒引当金		△19,492		△16,312		△19,906	
流動資産合計		3,707,509	86.3	3,374,228	67.7	3,268,039	71.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	47,680		106,816		55,495	
2. 無形固定資産		107,176		178,497		98,207	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		289,080		1,080,210		889,680	
(2) その他		170,047		256,863		265,968	
貸倒引当金		△25,000		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		434,127		1,327,073		1,145,648	
固定資産合計		588,984	13.7	1,612,387	32.3	1,299,350	28.4
資産合計		4,296,494	100.0	4,986,615	100.0	4,567,390	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		564,700		435,544		555,393	
2. 未払金		112,403		166,758		214,976	
3. 未払費用		48,745		58,359		61,544	
4. 役員賞与引当金		—		18,000		—	
5. 未払法人税等		147,280		301,403		214,353	
6. その他	※2	23,497		36,995		39,016	
流動負債合計		896,627	20.9	1,017,062	20.4	1,085,284	23.8
負債合計		896,627	20.9	1,017,062	20.4	1,085,284	23.8

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,366,843	31.8	—	—	1,366,843	29.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,292,218		—		1,292,218	
資本剰余金合計		1,292,218	30.1	—	—	1,292,218	28.3
III 利益剰余金							
1. 第3四半期(当期)未処分利益		740,804		—		823,043	
利益剰余金合計		740,804	17.2	—	—	823,043	18.0
資本合計		3,399,866	79.1	—	—	3,482,106	76.2
負債・資本合計		4,296,494	100.0	—	—	4,567,390	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,394,543	27.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,319,918		—	
資本剰余金合計		—	—	1,319,918	26.5	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,255,091		—	
利益剰余金合計		—	—	1,255,091	25.2	—	—
純資産合計		—	—	3,969,553	79.6	—	—
負債及び純資産合計		—	—	4,986,615	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,439,323	100.0		4,194,453	100.0		4,896,855	100.0
II 売上原価			1,757,084	51.1		1,770,106	42.2		2,530,065	51.7
売上総利益			1,682,239	48.9		2,424,347	57.8		2,366,790	48.3
III 販売費及び一般管理費			1,087,437	31.6		1,391,974	33.2		1,634,318	33.3
営業利益			594,801	17.3		1,032,373	24.6		732,472	15.0
IV 営業外収益	※1		1,488	0.1		1,984	0.0		1,947	0.0
V 営業外費用	※2		15,530	0.5		12,736	0.3		15,531	0.3
経常利益			580,759	16.9		1,021,621	24.3		718,888	14.7
VI 特別利益	※3		—	—		3,594	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		4,281	0.1		38,492	0.9		9,320	0.2
税引前第3四半期(当期) 純利益			576,477	16.8		986,722	23.5		709,568	14.5
法人税、住民税及び事業税		227,092			442,520			291,270		
法人税等調整額		△2,233	224,858	6.6	△26,405	416,115	9.9	△15,560	275,709	5.6
第3四半期(当期)純利益			351,619	10.2		570,607	13.6		433,858	8.9
前期繰越利益			389,185						389,185	
第3四半期(当期)未処分利益			740,804						823,043	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成18年5月1日至平成19年1月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年4月30日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
当第3四半期の変動額					
新株の発行	27,700	27,700		55,400	55,400
剰余金の配当			△125,560	△125,560	△125,560
利益処分による役員賞与			△13,000	△13,000	△13,000
第3四半期純利益			570,607	570,607	570,607
当第3四半期の変動額合計(千円)	27,700	27,700	432,047	487,447	487,447
平成19年1月31日残高(千円)	1,394,543	1,319,918	1,255,091	3,969,553	3,969,553

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年5月1日 至平成18年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成19年1月31日)	前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 同 左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②仕掛品 同 左</p> <p>③貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②仕掛品 同 左</p> <p>③貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
4. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当第3四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、18,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) _____</p>
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他四半期 財務諸表作成 のための基本 となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,969,553千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年1月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,713千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,283千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,792千円</p> <p>※2. —————</p>



## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1. 営業外収益の主なもの 受取利息                    1,241千円  ※2. 営業外費用の主なもの 新株発行費償却          13,377千円 公開関連費用              2,152千円  ※3. _____  ※4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損      1,757千円 投資有価証券評価損    2,524千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産          19,832千円 無形固定資産          46,806千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息                    1,481千円 受取手数料                  503千円  ※2. 営業外費用の主なもの 株式交付費              1,280千円 商品処分損              6,984千円 投資事業組合投資損失 4,462千円  ※3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入          3,594千円  ※4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損      1,449千円 本社移転費用             37,043千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産          38,456千円 無形固定資産          64,763千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息                    1,573千円 受取手数料                  372千円  ※2. 営業外費用の主なもの 公開関連費用              2,152千円 新株発行費償却          13,377千円  ※3. _____  ※4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損      6,034千円 投資有価証券評価損    3,286千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産          30,912千円 無形固定資産          69,465千円

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																		
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 524 1050 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,222</td> <td>821</td> <td>3,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="635 936 1002 1032"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,401千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="635 1249 1002 1312"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>821千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,222	821	3,401	1年内	1,407千円	1年超	1,994千円	合計	3,401千円	支払リース料	821千円	減価償却費相当額	821千円	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																	
有形固定資産	4,222	821	3,401																	
1年内	1,407千円																			
1年超	1,994千円																			
合計	3,401千円																			
支払リース料	821千円																			
減価償却費相当額	821千円																			

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																	
<p>1株当たり純資産額 54,155.25円 1株当たり第3四半期純利益 6,254.79円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 5,212.03円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は平成17年12月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,219.94円</td> <td>1株当たり純資産額 30,179.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益 5,068.34円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,005.62円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 29,219.94円	1株当たり純資産額 30,179.89円	1株当たり四半期純利益 5,068.34円	1株当たり当期純利益 6,005.62円	<p>1株当たり純資産額 30,932.39円 1株当たり第3四半期純利益 4,521.81円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,218.29円</p> <p>当社は、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,077.62円</td> <td>1株当たり純資産額 27,629.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益 3,127.37円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,639.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,605.94円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,110.33円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 27,077.62円	1株当たり純資産額 27,629.07円	1株当たり四半期純利益 3,127.37円	1株当たり当期純利益 3,639.61円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,605.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,110.33円	<p>1株当たり純資産額 55,258.14円 1株当たり当期純利益 7,279.28円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,220.75円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,179.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,005.62円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 30,179.89円	1株当たり当期純利益 6,005.62円
前第3四半期会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額 29,219.94円	1株当たり純資産額 30,179.89円																		
1株当たり四半期純利益 5,068.34円	1株当たり当期純利益 6,005.62円																		
前第3四半期会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額 27,077.62円	1株当たり純資産額 27,629.07円																		
1株当たり四半期純利益 3,127.37円	1株当たり当期純利益 3,639.61円																		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,605.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,110.33円																		
前事業年度																			
1株当たり純資産額 30,179.89円																			
1株当たり当期純利益 6,005.62円																			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成18年1月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
純資産の部の合計金額 (千円)	—	3,969,553	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期末(期末)の純資産額 (千円)	—	3,969,553	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	—	128,330	—

(注) 2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	351,619	570,607	433,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(13,000)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	351,619	570,607	420,858
普通株式の期中平均株式数(株)	56,216	126,190	57,816
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	11,247	9,080	9,838
(うち新株予約権(株))	(11,247)	(9,080)	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>株式取得による子会社化 当社は平成18年1月25日開催の取締役会において、株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式を取得し子会社とすることを決議し、同社株式210株(発行済株式の100%)を谷地館望他同社取締役2名より譲受いたしました。</p> <p>(1)目的 同社を子会社化することにより、サービス・商品の拡販に向けた施策を展開することで今後の事業拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2)取得日付 平成18年2月1日</p> <p>(3)譲受価額 600,600千円</p> <p>(4)会社概要</p> <p>①会社名 株式会社アレス・アンド・マーキュリー</p> <p>②主な事業内容 携帯電話向けコンテンツの企画・開発・制作</p> <p>③創立時期 平成14年7月30日</p> <p>④資本金 10,500千円</p> <p>⑤従業員数 6人</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>